
令和5年度結城市まち・ひと・しごと創生推進会議

令和6年1月30日（火）

結城市まち・ひと・しごと創生本部 事務局

企画財務部 企画政策課

目 次

- 1 結城市まち・ひと・しごと創生推進会議について
- 2 第2期結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について
- 3 企業版ふるさと納税の活用状況について
- 4 将来推計人口について（意見交換）

結城市まち・ひと・しごと創生推進会議の趣旨

- ・国において、**地方人口の減少及び東京圏一極集中の是正を目的**に、国の人口ビジョン及び総合戦略が閣議決定されました。各市町村においても地域の实情に応じた地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定が求められました。
- ・本市では、結城の特色を活かした施策実施により、人口減少に歯止めをかけ、持続的に発展するまちを目指すため、結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略を平成27年度に策定し取組を進めています。この総合戦略に掲げる事業等の効果検証に当たっては、**毎年度有識者からの検証を受け、必要に応じて見直しや修正を行う**必要があります。
- ・その有識者会議として、市民、並びに産官学金労言士の各分野代表者らで構成する本会議を設置し、**市が実施した事業に多角的な視点で意見を求め、効果検証の客観性を担保する**ことで、事業の改善及び効果の最大化に貢献していくことを趣旨としています。

策定経過

年度	主な内容
平成26年度（2014年度）	・ 国の人口ビジョン及び総合戦略が閣議決定
平成27年度（2015年度）	・ 結城市まち・ひと・しごと創生推進会議を設置 ・ 結城市人口ビジョン及び結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定
令和元年度（2019年度）	・ 結城市人口ビジョン（2020改訂版）を策定
令和2年度（2020年度）	・ 第2期結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定 （第6次結城市総合計画に総合戦略を包含させ、計画内容を一体化）

結城市人口ビジョンについて

- ・本市における人口の現状分析を行うとともに、将来人口の動向について市民と認識を共有し、将来本市が目指すべき方向性と人口の将来展望を検討し、その姿を示すものです。
- ・総合戦略に位置付けた施策・事業を最大限かつ複合的に実施することにより、人口の減少をできるだけ抑え、人口ビジョンの目標年次である**2040（令和22）年の人口を43,000人**に設定しています。

結城市人口ビジョン2020改訂版（抜粋）

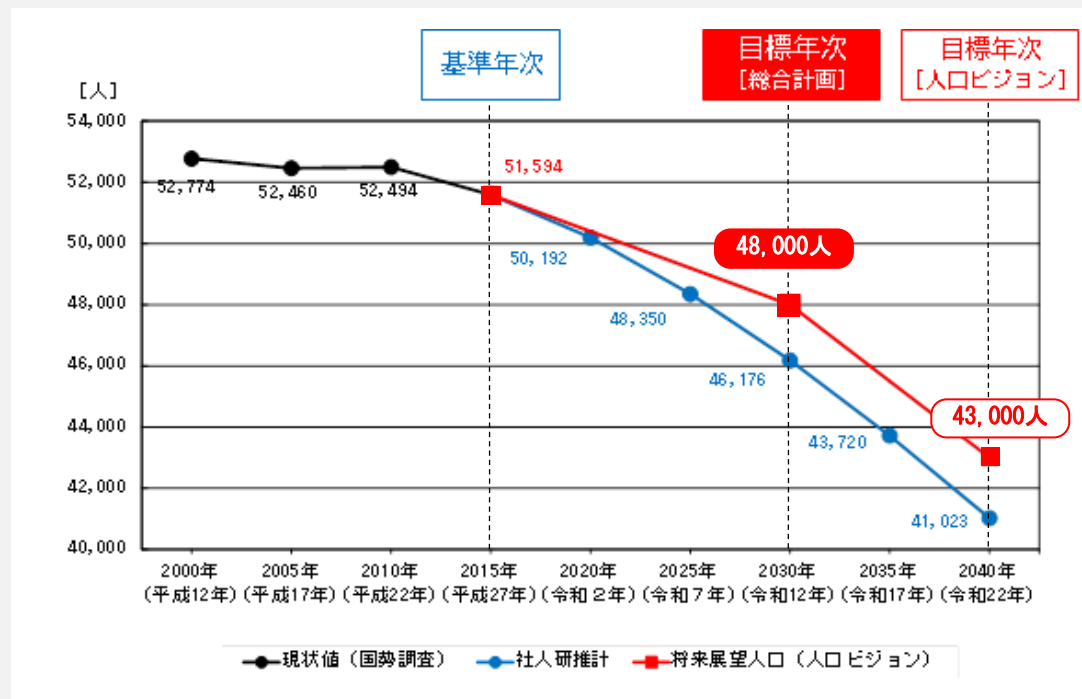
【自然動態】

親世代が減少傾向のため出生数の急激な増加は見込めない。また、団塊の世代が高齢となっているため一定の死亡数が継続する見込み。

【社会動態】

一定の転入需要継続が見込まれるため、いかに転入者を呼び込み、かつ、転出者を思いとどまらせるかといった取組が必要。

⇒ **最新の動向については議題3で説明**



結城市まち・ひと・しごと総合戦略について

・人口ビジョンでは2040年に向けての長期目標（10年）を掲げていますが、総合戦略では、時代の変化や社会情勢に柔軟に対応するため、5カ年毎の短期計画としています。

・4つの基本目標とその各目標に応じた3つの施策を打ち出し、施策毎にK P I（重要業績評価指数）を設定しています。このK P Iの達成度を毎年度計測し検証することで、P D C Aサイクルにより事業を推進しています。

⇒事業の進捗状況については議題1で説明

■ 第2期結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成

基本目標		施 策
結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点プロジェクト	1 安定した雇用と地域労働力を「結ぶ」 ～安定した雇用と稼げる産業の創出～	① 雇用基盤の充実と企業支援の推進 ② 伝統産業の振興と創業支援 ③ 元気あふれる農業の振興
	2 地域資源*を活用して人の縁を「結ぶ」 ～リレーションシップ強化！新しい人の流れを作る～	① 地域資源*を生かした着地型観光の推進 ② 移住・定住促進の推進 ③ 若者が行き交うまちづくりの推進
	3 結婚・出産・子育てへとのちを「結ぶ」 ～若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える～	① 結婚・子育てへの支援 ② 教育環境・内容の充実 ③ ワークライフバランス*の推進
	4 地域ぐるみのまちづくりで地域と地域を「結ぶ」 ～時代に合った魅力的な地域づくりと地域間連携～	① 広域連携の推進 ② 安全で住みやすさを実感できるまちづくり ③ 協働*で進める持続可能なまちの実現

結城市人口ビジョン・結城市総合戦略の目標

- 目標人口
2030年：48,000人
2040年：43,000人
- 合計特殊出生率
1.43（創生事業開始時）より改善

目 次

1 結城市まち・ひと・しごと創生推進会議について

2 第2期結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について

3 企業版ふるさと納税の活用状況について

4 将来推計人口について（意見交換）

事業の進捗状況について

- 第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけている事業の進捗状況を分かりやすく示すため、以下の評価基準を設定し「進捗率」「進捗状況」を評価します。進捗状況については、毎年度同様の分析・評価を行い、今後の改善に活用します。

➡ **【資料2】第2期総合戦略事業一覧（進捗状況）**をご覧ください。

評価基準

① 進捗率

- ・ 計算方法 $(B:R4\text{実績値} - A:R1\text{現状値}) / (C:R7\text{目標値} - A:R1\text{現状値}) \times 100$ ※小数点以下四捨五入
- ・ 備 考 100%を上限、0%を下限とする

② 進捗状況（総括及び評価）

区 分		評価基準
	成果向上	前年度実績値（R3）より上昇
	順 調	前年度実績値（R3）から横ばい
	取組強化	前年度実績値（R3）より下降

事業の進捗概要について（総括）

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 計画期間3年目（令和4年度）の全体評価

「順調」が 14事業
「成果向上」が 27事業
「取組強化」が 9事業
「評価無し」が 4事業

計画期間2年目（令和3年度）の評価

「順調」が 13事業
「成果向上」が 26事業
「取組強化」が 11事業
「評価無し」が 4事業

- ・令和4年度においても令和3年度同様、新型コロナウイルスの影響を受けて事業中止や縮小を余儀なくされた事業は幅広く、一部の事業のKPIは実績値が伸び悩み、目標が十分に達成できなかった事業も多く見られたため、引き続き機会の回復を図っていく。
- ・事業数54のうち、「順調」の評価が14事業、「成果向上」が27事業と、令和3年度の評価から若干向上しているが、令和7年度目標値からの乖離が大きい事業も多いため、引き続き成果向上に取り組む。
- ・「取組強化」の事業について、要因は様々だが、事業のニーズや実施体制を再考するとともに、指標の設定自体が適切であったかを検討する必要がある。

目 次

1 結城市まち・ひと・しごと創生推進会議について

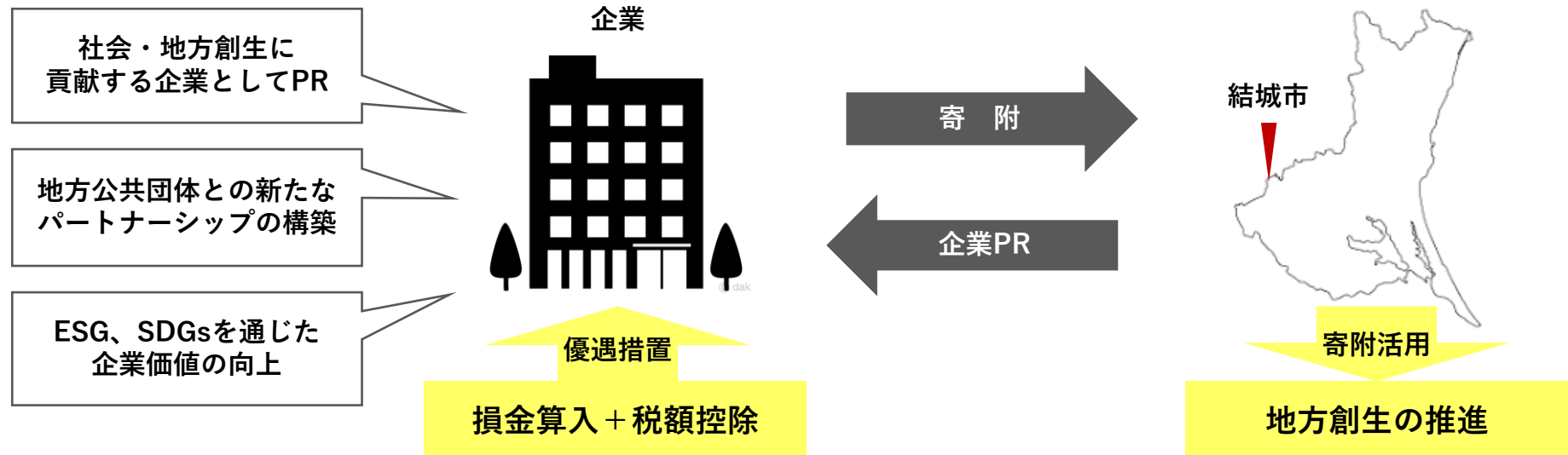
2 第2期結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について

3 企業版ふるさと納税の活用状況について

4 将来推計人口について（意見交換）

企業版ふるさと納税とは

- 企業版ふるさと納税とは、地方自治体の総合戦略に掲載された事業に対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する制度です。
- 地方創生の更なる充実・強化に向けて、地方の資金の流れを飛躍的に高める観点から、**令和2年度に制度が大幅に見直されました**。これにより、損金算入による軽減効果（寄附額の3割）と合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減され、**実質的な企業負担が約1割**にまで圧縮されるなど、より活用しやすい仕組みとなりました。
- 市としても企業版ふるさと納税の寄附獲得に向け、今年度、庁内推進体制を構築したところです。この制度を活用して「第2期結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組を更に推進したいと考えています。



企業版ふるさと納税の潮流と実績（全国）

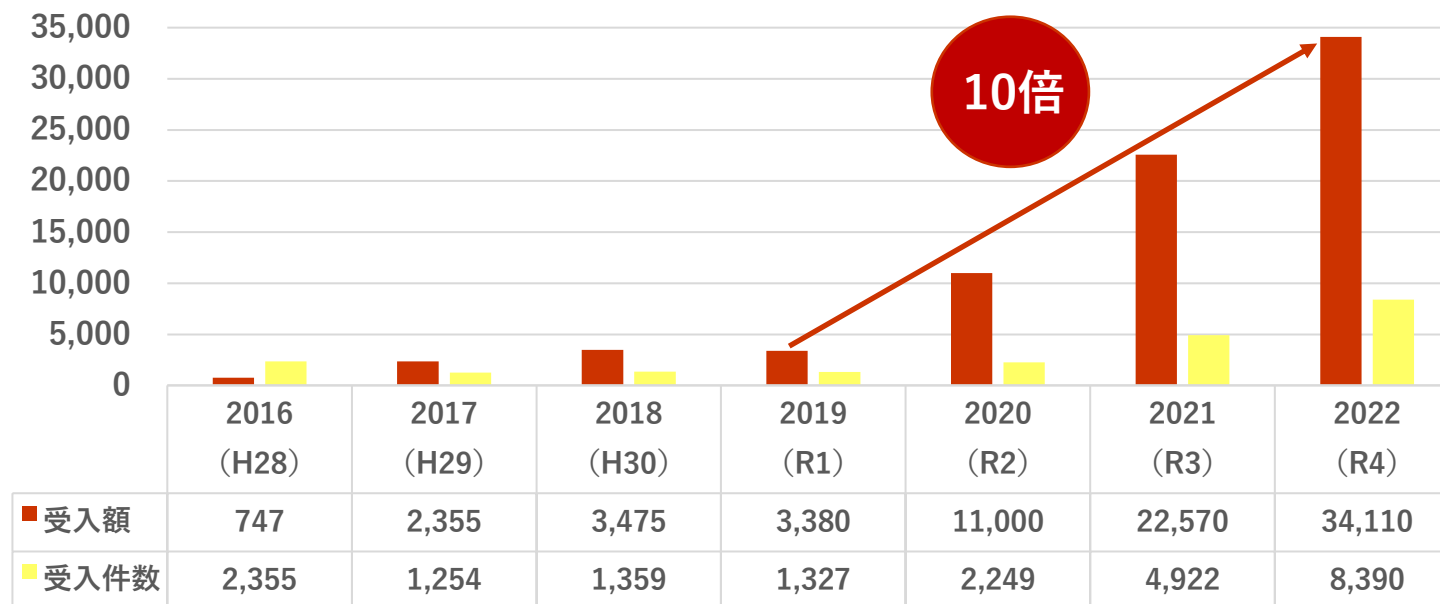
寄付金額・企業数、共に過去最大

・令和 2 年度の税制改正以降市場規模は拡大しており、令和 4 年度の寄附実績は**寄付金額 約341億円、寄付件数 8,390件**となり前年度に引き続き金額・件数ともに大きく増加しました。税制改正後、寄付額は毎年約100億円ずつ伸びており、**3年間で約10倍の伸び**となっています。

・また、令和 4 年度に寄附を行った**企業数は 4,663 社**となり、令和 3 年度と比較して**約 1.5 倍**に増加しました。

▼企業版ふるさと納税の市場規模の推移（H28～R4）

※令和5年8月29日内閣府公表資料



企業版ふるさと納税の寄附受入れ実績 1 / 2

1 信金中央金庫（東京都中央区）

寄附額：10,000,000円（基金積立）

年 度：令和 2 年度

事 業：古民家・空き店舗再生活用事業（R3～R5）【新規事業立案型】

内 容：市、信用金庫、商工会議所の地域に根ざした三者が連携した「外観修景補助事業」「古民家・空き店舗等再生活用補助事業」「観光客受入環境整備事業」を通し、統一感のある街並みや小規模な空き店舗などを整備・活用する者に対し事業費の一部を補助する。

2 株式会社 Y・C・P（栃木県小山市）

寄附額：1,000,000円×2回

年 度：令和 4 年度、令和 5 年度

事 業：公共交通整備事業

内 容：市内の各地域に設置されている停留所と主要施設等を結ぶ市内巡回バスを運行することで、交通弱者等の交通手段の確保を行い、幅広い年代において住みやすい地域環境を整えとともに、定住促進を図る。

（市内巡回バスの運行、車両購入、巡回バス車体ラッピングなど）

企業版ふるさと納税の寄附受入れ実績 2 / 2

3 株式会社オーチャー（東京都渋谷区）

寄附額：500,000円

年 度：令和 5 年度

事 業：公共交通整備事業

内 容：市内の各地域に設置されている停留所と主要施設等を結ぶ市内巡回バスを運行することで、交通弱者等の交通手段の確保を行い、幅広い年代において住みやすい地域環境を整えとともに、定住促進を図る。
（市内巡回バスの運行、車両購入、巡回バス車体ラッピングなど）

4 株式会社フケタ設計（栃木県宇都宮市）

寄附額：200,000円

年 度：令和 5 年度

事 業：観光情報発信事業

内 容：本市が持つ観光資源を磨き上げ、新たな旅行商品の創出や歴史的コンテンツの情報発信、イベント・企画展を実施することで、誘客の増大、稼げる観光事業の実現を図る。
（観光プロモーション、歴史的コンテンツ情報発信、観光誘客促進など）

目 次

- 1 結城市まち・ひと・しごと創生推進会議について
- 2 第2期結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について
- 3 企業版ふるさと納税の活用状況について
- 4 将来推計人口について（意見交換）**

将来推計人口（社人研公表）

・令和5年12月に、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）より、2050年までの地域別将来推計人口（令和5年推計）が公表されました。

・社人研の将来人口推計は、2020年の国勢調査に基づき、2050年までの30年間の人口の変化を5年刻みで都道府県・市区町村別に試算しています。

■ 市区町村別の将来推計人口

1. 2050年の総人口が2020年の約半分に減少する。【社人研推計結果のポイント（全国総括）】

■ 都道府県別の将来推計人口

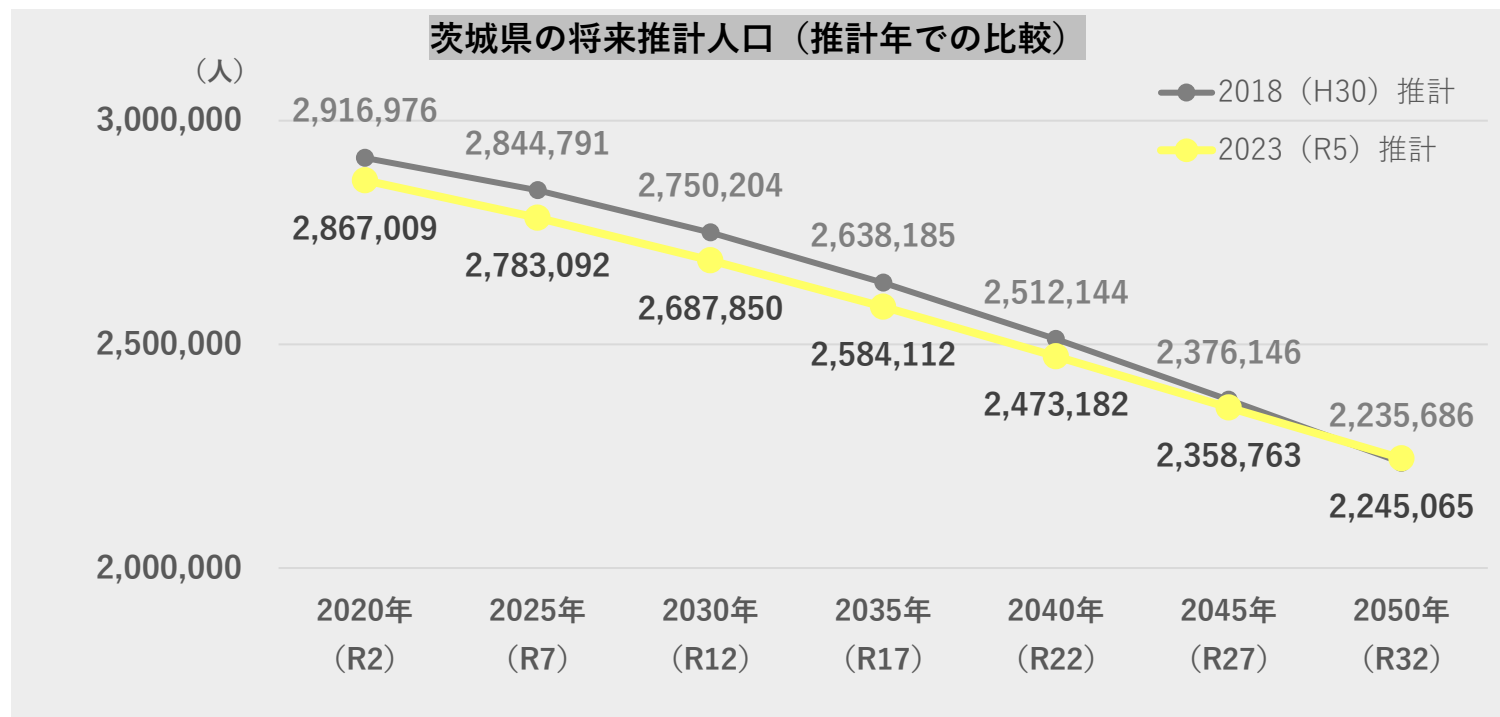
- 1 11県では2020年と比較して2050年の総人口が30%以上減少する。
- 2 25道県では2050年に65歳以上人口割合が40%を超える。

■ 市区町村別の将来推計人口

- 1 2050年の総人口が2020年の半数未満となる市区町村は約20%に達する。
- 2 2050年には65歳以上人口が総人口の半数以上を占める市区町村が30%を超える一方で2050年の65歳以上人口が2020年を下回る市区町村は約70%に達する。
- 3 2050年の0～14歳人口は99%の市区町村で2020年を下回る。

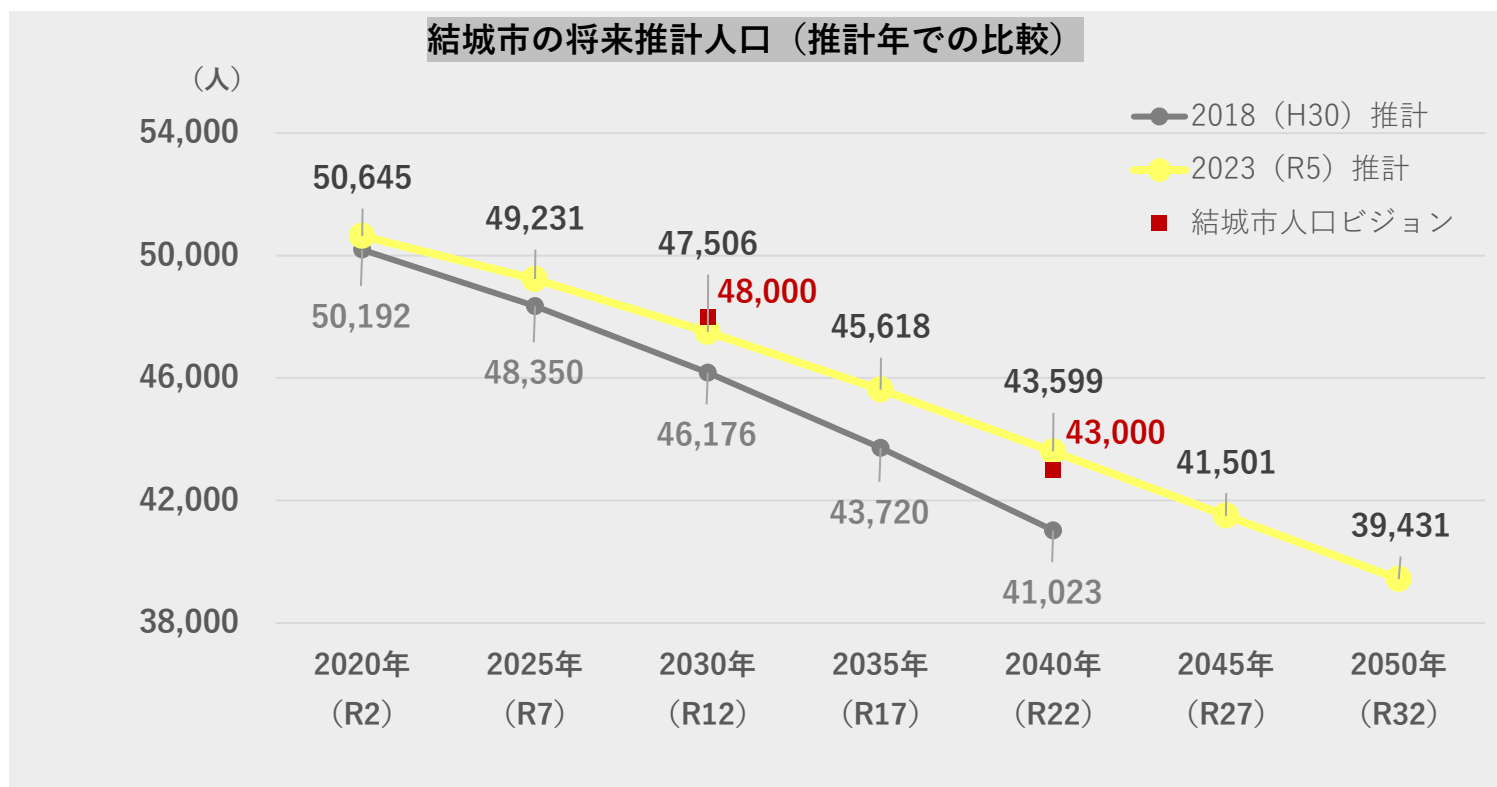
茨城県の将来推計人口

- ・ 2020年に286万人だった茨城県の人口は、**2050年は224万人**となり、62万人（21.7%）減少すると推計されています。
- ・ 関東地方で比較すると、東京は2.5%の増加となり、埼玉・千葉・神奈川の減少率は10%未満にとどまる一方、茨城県など北関東は比較的減少率が大きくなっています。
- ・ 人口が増加するとされるのは、つくばエクスプレス沿線の3自治体です。最も増加率が高いのが**つくばみらい市**で、13%増加し全国の市区町村で見ても10番目に大きくなっています。続いて**守谷市**が11.4%の増加、**つくば市**が6%増加すると推計されています。一方、他の41市町村はいずれも人口が減少すると推計されています。



結城市の将来推計人口

- ・ 2020年に50,645人だった結城市の人口は、**2050年は39,431人**となり、11,214人（22.1％）減少すると推計されています。
- ・ 2018推計では2040年に41,023人まで減少すると推計されていましたが、2023推計では**43,599人に上方修正**されました。
- ・ 結城市人口ビジョンでは2040年の目標人口を43,000人に設定していますが、これを上回る推計結果となりました。



結城市における地方創生の今後について（意見交換）

- ・人口ビジョンの目標年次である2040年は「2040年問題」とも呼ばれ、老年人口（65歳以上）の割合の最大化と生産年齢人口（15歳以上～65歳未満）の急減が同時進行で起こり、国内経済や社会維持が危機的状況に陥るとされています。
- ・2020年は65歳以上が全人口の30%でしたが、2040年には65歳以上が全人口の35%に達すると見られています。これにより、2020年は全人口のうち60%だった20～64歳の人口が、2040年には全人口の約半分にまで減少します。（結城市もおおよそ同様の構造と推計されています。）
- ・市事務局としては、総合戦略策定以降約10年に渡り、地方創生に資する事業に取り組む一方で、「**老年人口が増加を続け、生産年齢人口は減少する**」という社会構造の変化や、「**東京一極集中は不可避である**」というマイナスのデータを受け入れて政策立案を協議していく必要があると考えています。
- ・本市では、2024(R6)年度～2025(R7)年度の2か年で、市の最上位計画である総合計画及び総合戦略の改定を予定しています。改定の際には、別途、市民会議などを開催し意見収集を行いますが、有識者会議である本委員の皆様と意見を交換させていただきたいと思います。



取組を強化すべき点・留意すべき点・検討を深めるべき点等
忌憚のないご意見をお聞かせください。